

令和 8 年度
事業計画書及び収支予算書

一般財団法人 地方債協会

目 次

1	令和 8 年度事業計画書	1
2	令和 8 年度収支予算書	4

令和 8 年度事業計画書

1 地方債情報啓発研究事業

(1) 地方債情報及び資料の収集整備事業

地方債の発行・償還状況や現在高等の情報を収集、整理、分析し、必要な情報については、速やかに会員団体のほか、関係機関に提供する。

また、証券形式で発行された地方債の発行要項等の CD-ROM 化を行う。

(2) 地方債に関する調査研究事業

地方債の発行、消化、流通、償還等地方債に関する重要な課題について、専門的な調査研究を行う。

① 調査研究事項

地方公共団体が安定的に民間資金の調達を行うための方策等について調査研究を行うとともに、地方債の商品性の向上や資金調達手法の多様化、投資家層の拡大、情報提供・I R 活動の推進、地方債事務担当職員の金融リテラシーの向上などについて検討を行う。

② 調査研究方法

学識経験者、国及び地方公共団体の財政担当者並びに銀行・証券会社等の実務者からなる委員会を設置して調査研究を行う。

③ 実態調査

調査研究事項に関する実態や問題点等を把握するため、地方公共団体、銀行、証券会社、投資家等の市場関係者に対するアンケート調査等を行う。

(3) 研修会・講演会の開催事業

地方債実務担当者の基礎的知識の習得に資するため、地方債研修会を開催する。

また、地方公共団体の幹部職員等の地方債を取り巻く環境に関する理解の増進に資するため、地方行財政・金融講演会を開催する。

① 地方債研修会

開催場所	内 容	対象者	参加予定人数
全国 7 ブロックで開催	地方財政、地方債、金融経済等に関する基礎的な知識の習得に資する講義	地方公共団体の地方債実務担当者、金融機関の公共債担当者	1 会場 100 人

② 地方行財政・金融講演会

開催場所	内 容	対象者	参加予定人数
2 都道府県で開催	地方行財政の当面する諸問題と今後の展望及び金融経済の動向について、総務省及び日本銀行の幹部職員が講演	地方公共団体の首長、議会議員及び幹部職員、金融機関の幹部職員等	1 会場 200 人

2 地方債発行等支援事業

(1) 広報関係特別事業

① 地方債協会報「地方債」発行事業

地方債に関する論文、解説、講座、統計、資料等を掲載する地方債協会報「地方債」を隔月に発行し、会員団体及び関係機関に配付する。

② 「地方債統計年報」等発行事業

地方債発行額、発行状況、現在高等を団体区分別、都道府県別、資金別等に分けて取りまとめた「地方債統計年報」及び証券形式で発行された地方債を銘柄別に収録した「地方債便覧」をそれぞれ年1回発行し、会員団体及び関係機関に配付する。

③ 賛助会員交流事業

地方債の円滑な消化・流通に資するため、賛助会員である金融機関、投資家等の相互の意見交換の場として賛助会員交流会を開催する。

④ 地方債事務支援事業

ア 地方債事務講習会

令和8年度の地方債同意等基準、運用要綱、地方債届出手続等、その他地方債事務に関する講習会を全国7ブロックで開催する。

イ 市場公募地方債研修会

全国型市場公募地方債発行団体及び発行予定団体における市場公募地方債担当者の専門的知識の習得と実務遂行能力の向上に資するため、市場公募地方債研修会を東京都で2日間の日程で開催する。

ウ 住民参加型市場公募地方債研修会

住民参加型市場公募地方債の円滑な発行を支援するため、住民参加型市場公募地方債に関する研修会を東京都で開催する。

エ 市場公募地方債発行団体連絡協議会

市場公募地方債発行団体間における協力関係を密にし、相互に情報や意見を交換するための連絡会議を新潟県新潟市で開催する。

オ 市場公募地方債発行団体合同 I R

市場公募地方債発行団体の合同 I R（投資家説明会）を東京都で開催する。

カ 共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

共同発行市場公募地方債を発行する 37 団体が設置する共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結、I R（投資家説明会）の開催、その他必要な事務を行う。

キ グリーン共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

グリーン共同発行市場公募地方債を発行する 44 団体が設置するグリーン共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、グリーン共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結、I R（投資家説明会）の開催、その他必要な事務を行う。

ク 金融機関・投資家向け地方債計画等の説明会

地方債の円滑な消化・流通に資するため、金融機関・投資家を対象とする地方債計画等に関する説明会を開催する。

(2) 電子媒体による地方債・金融関連情報共有・活用事業

① 電子媒体による地方債・金融関連情報提供事業

市町村に必要な地方債の借入に関する情報を当協会のホームページで一元的、総合的に提供し、情報の共有及び活用を図ることにより、市町村における適切かつ安定した地方債の借入を支援する。特に重要で即時性が求められる情報は、その都度メールマガジンにより提供する。

また、情報の活用方法や地方債に関する実務等について市町村の相談を受ける。

② 市町村地方債情報誌作成・配付事業

市町村が地方債の借入れを行うに当たり留意すべき地方債の制度、運用の改正点等の解説や地方債の借入事例の紹介等の記事を掲載する情報誌「市町村への地方債情報」を年4回発行し、全国の市町村に配付する。

3 刊行物出版事業

「地方債」及び「地方債統計年報」を増刷し、会員以外の者に販売する。

刊行物	発行回数	年間発行部数
地方債	年6回（隔月）	492部
地方債統計年報	年1回	75部

令和8年度収支予算書

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合 計	令和7年度 予 算 額	増 減 額
	地方債情報 啓発研究事業	地方債発行 等支援事業	小 計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	190	190	190	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	190	190	190	0
特定資産運用益	0	0	0	0	132	132	132	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	132	132	132	0
受取会費	0	0	0	0	118,370	118,370	119,370	△ 1,000
正会員受取会費	0	0	0	0	90,870	90,870	91,470	△ 600
賛助会員受取会費	0	0	0	0	27,500	27,500	27,900	△ 400
受取補助金等	13,587	46,550	60,137	0	0	60,137	62,580	△ 2,443
受取日本財団助成金	13,587	0	13,587	0	0	13,587	13,580	7
受取市町村振興事業助成金	0	46,550	46,550	0	0	46,550	49,000	△ 2,450
刊行物出版事業収益	0	0	0	969	0	969	965	4
出版図書売上	0	0	0	870	0	870	866	4
広告料収益	0	0	0	99	0	99	99	0
雑収益	0	4,473	4,473	0	945	5,418	3,437	1,981
受取利息	0	0	0	0	315	315	26	289
雑収益	0	4,473	4,473	0	630	5,103	3,411	1,692
経常収益計	13,587	51,023	64,610	969	119,637	185,216	186,674	△ 1,458
(2) 経常費用								
役員報酬	7,069	14,138	21,207	0	2,523	23,730	23,191	539
給料手当	5,795	32,614	38,409	1,015	2,877	42,301	49,572	△ 7,271
役員退職慰労金給付費用	695	1,104	1,799	0	246	2,045	1,990	55
退職給付費用	76	120	196	5	22	223	217	6
福利厚生費	2,838	5,219	8,057	152	743	8,952	10,159	△ 1,207
人材派遣費	2,094	3,046	5,140	0	5	5,145	5,022	123
会議費	1,874	6,636	8,510	0	8	8,518	8,518	0
旅費交通費	4,106	2,749	6,855	76	28	6,959	5,600	1,359
通信運搬費	474	8,025	8,499	95	26	8,620	8,357	263
消耗品費	177	322	499	6	20	525	501	24
印刷製本費	1,732	18,379	20,111	730	21	20,862	22,380	△ 1,518
賃借料	1,398	6,148	7,546	15	76	7,637	11,394	△ 3,757
諸謝金	930	1,888	2,818	8	0	2,826	2,564	262
事務所費	9,222	16,775	25,997	329	1,040	27,366	27,366	0
租税公課	35	63	98	41	4	143	143	0
支払負担金	0	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	0
交際費	17	31	48	0	2	50	50	0
雑費	3,008	2,199	5,207	69	11	5,287	11,250	△ 5,963
減価償却費	72	130	202	2	8	212	113	99
除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	41,612	129,586	171,198	2,543	7,660	181,401	198,387	△ 16,986
当期経常増減額	△ 28,025	△ 78,563	△ 106,588	△ 1,574	111,977	3,815	△ 11,713	15,528
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替	28,025	78,563	106,588		△ 106,588			
当期一般正味財産増減額				△ 1,574	5,389	3,815	△ 11,713	15,528
一般正味財産期首残高				△ 16,820	452,559	435,739	443,083	△ 7,344
一般正味財産期末残高				△ 18,394	457,948	439,554	431,370	8,184
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高				△ 18,394	457,948	439,554	431,370	8,184